

日立キャピタル株式会社

項目	内容		
1.企業情報	● 業種：	その他金融	
	● 事業概要：	販売金融を中心とした金融サービス	
	● 事業規模： (2016年度)	売上収益：3,708億円	税引前当期利益：460億円
		拠点数：国内15社 海外21社 従業員数：5,337人 (国内：2,681人 海外:2,656人)	
2.削減 目標案 ※定量値公表 が難しい場合、 定性的説明でも 可	<p><Scope 1・2の削減目標と削減に向けた取り組み> 目標 2034年に2016年比で44.7%削減 2050年に2016年度比で96.6%削減 取り組み ・営業車の電気自動車化 ・2033年度～再生可能エネルギーへのシフト FIT制度で電力会社への売却終了後の自社発電の 再生可能エネルギーを自社Scope 2分を買い取りなど</p> <p><Scope 3の削減目標と削減に向けた取り組み> 目標 カテゴリー2（資本財）の改善に 取引先の設備メーカーの協力をいただきながら推進。 カテゴリー7（通勤） 在宅ワーク促進による削減も推進。</p>		

日立キャピタル株式会社

項目	内容																					
3.基準年のGHGインベントリ [数値は任意]	<p>● Scope 1・2・3の排出量の状況</p> <table border="1"> <caption>GHG Emissions by Category</caption> <thead> <tr> <th>Category</th> <th>Percentage</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Category2</td> <td>68.37%</td> </tr> <tr> <td>Scope2</td> <td>17.31%</td> </tr> <tr> <td>Scope1</td> <td>8.25%</td> </tr> <tr> <td>Category7</td> <td>3.75%</td> </tr> <tr> <td>Category1</td> <td>0.85%</td> </tr> <tr> <td>Category3</td> <td>0.70%</td> </tr> <tr> <td>Category5</td> <td>0.10%</td> </tr> <tr> <td>Category6</td> <td>0.002%</td> </tr> <tr> <td>Category15</td> <td>0.67%</td> </tr> </tbody> </table>	Category	Percentage	Category2	68.37%	Scope2	17.31%	Scope1	8.25%	Category7	3.75%	Category1	0.85%	Category3	0.70%	Category5	0.10%	Category6	0.002%	Category15	0.67%	<p>● SCOPE1 : 2,738 [tCO2]</p> <p>● SCOPE2 : 5,749 [tCO2]</p> <p>● SCOPE3 : 24,721 [tCO2] 目標の対象セクター : カテゴリー 2、7</p>
Category	Percentage																					
Category2	68.37%																					
Scope2	17.31%																					
Scope1	8.25%																					
Category7	3.75%																					
Category1	0.85%																					
Category3	0.70%																					
Category5	0.10%																					
Category6	0.002%																					
Category15	0.67%																					

項目	内容
<p>4.気候変動によるリスクと機会の分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ (機会) 省エネルギー需要・再生可能エネルギー事業の拡大 × (リスク) 異常気象の加速 ⇒・再生可能エネルギー設備の効率性低下、再生可能エネルギーなどの劣化。 ・販売金融などのリース資産の維持費用増加。 × (リスク) 国内外の温暖化対策法規制・税制変更、同変更に伴うコスト上昇
<p>5.削減目標設定の背景・目的・期待する効果など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会的責任として、自社にとっての気候変動のリスクと機会を明確にし、中長期CO2削減目標の策定を計画していたため。 ● (現在、自社の所属するセクターの場合、SBT審査の対象外だが、コミットメントを送付し) 2019年発表の中期経営計画時の目標で、SBT認定を受けることをめざしている。 ● 結果、SBT取得により、顧客や投資家からの削減要請に応え、ビジネスチャンスを拡大することを期待。

日立キャピタル株式会社

項目	内容
6.目標設定のプロセスと社内の議論	<ul style="list-style-type: none">● 環境推進委員会で目標案を算出・検討し、設備・システム投資と併せて提案。執行役会で方向性を議論・承認を経て、予算化。● パリ協定の動向も踏まえ、当社グループが中長期の環境負荷削減のため、すべきことが明確になった。
7.今後の課題	<ul style="list-style-type: none">● 金融業界のSBT設定の高度な要求基準● 事業の重点分野による所属カテゴリーの変更● EV車・燃料電池車の価格向上、法規制変更● 再生可能エネルギー関連法規・FITの再買取法規の変更